

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.84

(2014年11月刊行)

Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA

Satoru Mikami

■付加価値

ODA への態度と相関する個人の属性として、性別や政治的思想などと並んであげられているのが、ODA に関する知識のレベルである。実際、ODA への支持レベルが概して高い北欧諸国では、開発援助に関する教育活動が盛んに行われているという事実もある。しかし、実際に ODA に関する情報を提供することで、どの程度、そしてどのような意味での支持が高まりうるのか、そのインパクトを厳密に検証した研究は少ない。本論文の付加価値は、ODA に関する情報（裨益国の反応、日本が過去に受けた支援、支援内容の実際、NGO や国内企業との関係の実際など）を提供することが、ODA への支持および ODA に積極的に自ら参加しようとする意思に変化を与えうるか否か、与えうるとしたらどのような側面で効果がみられるかという問いを立て、厳密な方法*により、単なる相関関係ではなく因果関係のレベルで明らかにした点にある。

*単盲検無作為化比較試験(single-blinded randomized controlled trial)

■リサーチ・デザイン

実験は 1,453 名のインターネット・モニターを対象として、ウェブ上で行われた。無作為割付けにより、基本的属性や開発援助と関連している要因に関しては、処理群と制御群で完璧なバランスを取ることができた。これら両群について、国際協力に関しネット上などで散見される俗説への反応を測定しつつ、処理群に対してのみ、逐次、各説を反駁する根拠となる情報を提供した。そのうえで両群の ODA 支持および参加意欲レベルを測定して、平均値を比較した。まず単純な二変数分析により平均効果を測定し、つづいて制御変数と処理の交差項モデルにより、効果が局所的に表れる可能性も探索した。また、ODA 支持の構成要素を次の三つに分け、ODA に関する情報の提供がそれぞれの構成要素にどのようなインパクトを与えるかも計測した。すなわち、①援助の結果期待される潜在的便益という観点からの支持、②援助資金が効果的・効率的に使われているという意味での支持、そして③純粋に利他的信念に基づく支持の三つである。

■主な結論（政策的含意を含む）

分析の結果、情報提供は、全体平均として（実験参加者の属性に依存することなく）ODA への支持に対して効果をもたらすことが確認できた。一方、ODA への参加意欲についての効果は確認できず、単なる情報提供だけでは ODA への参加意欲を高めるまでには至らないことが明らかとなった。また、情報提供は、三つに分解した ODA 支持の構成要素のうち、援助資金が効果的・効率的に使われているという意味での支持に対してのみ、回答者の属性に依存しない平均的効果をもつことが確認された。結論として、ODA に関する情報を提供するにあたっては、特に、資金が効率的に活用されているという情報を重視すべきであると考えられる。その意味で、これまで主に内部向けであった援助効果に関する資料・情報を、積極的に外部にも伝えることには、ODA への支持を高めるうえで大きな効果が期待できる。他方で、ODA への積極的参加を促すには、情報提供以上の介入が求められることも実験結果は示唆している。